

【建コン協関東が提案 サテライト化が有効 災害リスクを軽減】

# サテライト化が有効

## 建コン協 関東が提案 災害リスクを軽減



野崎支部長

建設コンサルタンツ協会関東支部(野崎秀則支部長)は、

首都直下地震などの巨大災害が集中する東京都心と東京圏、関東地方の被害を最小化し、生活や経済活動を維持していくため、一極集中を緩和する「関東地方の交通インフラ構想」を、国土交通省と関東

地方整備局などに提案した。2日に会見した野崎支部長は、「核都市環状道路を整備しサテライトシティを構築していくことは発災後の物流やネットワークを確保していく上でも有効だとしたほか、新型コロナウイルスの感染拡

大により人や物資の移動が制限される中で「サテライトシティによる業務環境の維持・確保は企業活動のBCP(事業継続計画)」という観点からも重要であり意義がある」と強調した。|| 関連2面

同支部から3月30日に構想の説明を受けた関東地方整備局の石原康弘局長は「この構想は2050年までに起こり得る事象を想定し、関東地方の交通インフラとして、どう対応していくかという中長期構想である。関東整備局としても、今後の事業に大いに参考とさせていただきたい。提案の交通インフラ・プロジェクトはどれも重要なものばかりであり、厳しい財政の折りではあるが一つひとつ実現できよう努めていきたい」とコメントしている。

同支部では、今後5月末に構想の内容を書籍化して広く社会にアピールし共通理解を深めていく考えだ。